

自民党 県会報告

第193号

2月県議会 定例会

会期 2月14日(金)～
3月19日(木)

自民党議員会主導で 「福島県子どもを虐待から守る条例」制定!

2月定例会は、2月14日から3月19日までの35日間の日程で開会され、令和2年度一般会計当初予算などについて審議いたしました。

自民党議員会の要請によって、昨年12月に検討会が設置され、15回にわたる会合で検討を重ねた結果、子どもが相談しやすい環境づくりなどの子どもの命を守ることを最優先とした、「福島県子どもを虐待から守る条例」が可決、成立し、4月1日から施行されることとなりました。また、予算に関する議案や意見書など合わせて99件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問8名、総括質問4名が登壇し、復興と地域創生を更に前進させるための、県の施策についていただきました。

令和2年度予算の主な内容については以下の通りです。

令和2年度一般会計当初予算 1兆4,418億3,600万円
うち復興・創生分 5,043億1,900万円

【主な内容】

- ふくしまSociety5.0推進事業(8,645万円)
- 鳥獣被害対策強化事業(7億744万円)
- 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(8,028万円)
- 福島県産水産物競争力強化支援事業(10億3,630万円)
- ふくしま事業承継等支援事業(10億8,102万円)
- 福島イノベーション・コート構想推進事業(7億611万円)
- 地域連携道路等整備事業(581億1,848万円)

■新型コロナウイルス対応のための補正予算を可決いたしました。(4億6,100万円)

- 社会福祉施設や幼稚園のマスク等対策(1億1,122万円)
- 新型コロナウイルス緊急対策事業(医療・検査分)(4,966万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- トリチウム水の処分方法については、当県の幅広い関係者から丁寧に意見を聴取するとともに、新たな風評を助長しないよう風評対策の拡充・強化と併せて示すことを求める意見書
- 令和元年台風第19号等により被災した大企業への支援の強化を求める意見書

代表質問(令和2年2月21日)



自民党議員会を代表して、幹事長の渡辺義信議員(白河市・西白河郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q 令和2年度当初予算をどのような考え方で編成するのか

A 内堀知事

台風第19号等による災害からの復旧に向けた取組を切れ目なく講じるとともに、復興・創生期間の最終年度に当たる大きな節目となることから、これまで積み重ねてきた復興・創生に向けた取組の成果を新たなステージへ着実につないでいく。

Q 私立高校生の授業料負担の軽減にどのように取り組むのか

A 総務部長

新年度から国の就学支援金制度が大幅に拡充される一方で、年収590万円を境に支援額の格差が大きくなることから、これを緩和するため、年収590万円から620万円未満の世帯を対象に県独自の支援を行う。

Q 新たな中高一貫教育の設置についての考えは

A 教育長

安積高等学校に、新たに2クラス60名規模の県立中学校を設置し、併設型中高一貫教育校を整備し、令和7年度の開校を目指す。

Q 県発注工事の入札制度について、見直しを行なうべき

A 総務部長

総合評価方式における評価項目の新設などに加え、一部の小規模工事を対象に、地元に本店等を置く企業を入札参加者として指名する制度(地域の守り手育成方式*)を新年度から施行導入する。

*地域の守り手育成方式…

3千万円未満の、一般土木、舗装、建築、電気設備、暖冷房衛生設備の5工種を対象に、地元に本店等を有する業者を指名する方式

台風第19号等災害からの復旧

台風第19号等による 災害への対応経費

令和元年度の補正予算1,307億円に
令和2年度予算588億円を合わせ
予算額累計1,894億円

昨年10月に発生した台風第19号等により被災した、道路、河川、農地など被災箇所の早期復旧を図るとともに、被災された方々の生活再建や、事業再開、営農再開に向けきめ細やかな支援を行います。

また、災害対応について検証を行い、対応改善に向けて取り組んでまいります。

【主な内容】

- インフラ施設等の復旧・復興(427億円)
 - ・公共災害復旧費(335億円)
 - ・耕地災害復旧事業(39億円)
- 商工業への支援(116億円)
 - ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(98億円)
 - ・ふくしま立地企業事業継続対策事業(5億円)
- 応急仮設住宅の設置及び住宅の応急修理(34億円)

自民党議員会の活動

新型コロナウイルス感染症対策本部を設置

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3月10日、渡辺義信幹事長を本部長とする対策本部を設置しました。今後、医療提供体制の整備はもとより、県内経済への対応、さらには、学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応など、県民の不安解消と感染拡大の防止に向けて、党本部をはじめ関係機関と連携して取り組んでまいります。



受動喫煙防止条例制定へプロジェクトチームを設置



望まない受動喫煙を防ぐため、3月19日に「受動喫煙防止等条例制定に関するプロジェクトチーム」を設置しました。自民政調会・福祉公安部会長の星公正議員(南会津郡選出)を委員長とし、実効性のある条例の制定など、県・関係機関と一緒にとなって対策を講じ、受動喫煙防止に取り組んでまいります。

